

# 明日のための地方財政



東京大学名誉教授 神野 直彦

## 連載へのプロローグ

この連載は毎回、「地方財政」にかかわるトピックを取り上げ、「地方財政とは何か」を省察していくことにしている。「地方財政」をテーマに、「徒然なるままに、日暮し硯に向かひて、心に移りゆくよしなしごとを」、書き綴っていく連載だと考えてもらってもよい。

私は財政学を学び、長きにわたって「地方財政とは何か」を考察してきたけれども、未だに悩み苦しみ省察しつづけている。スウェーデンの教科書では子どもたちに、「学ぶ」ということを、次のように説明している（ブールンドベリイ、川上邦夫訳『視点をかえて』新評論、1998年）。

何かを学ぶということは、つねに人間の心の中のプロセスです。このことは、誰かが何かを教えてくれるだろうという期待をもつことができないことを意味しています。あなたは、自分で学ばなければなりません。あなたが、教師として他人に何かを教えるということも、確かではありません。しかしあなたは、他人が自ら学ぶ状況をつくる手助けや、他人に学ぼうとさせる刺激を与えることはできます。人は誰でも、適切な動機づけがあれば、驚くほどの速さで学習するものです。

こうした「学ぶ」ということの本質の説明をまつまでもなく、この連載で未熟な私が「地方財政とは何か」を読者に教示することは不可能である。しかし、この連載が読者にとって、「地方財政とは何か」を考察する刺激になればと願っている。

換言すれば、この連載によって私自身も、読者とともに「地方財政とは何か」を学び合っ

ていこうと考えている。しかし、私は余りにも年を取りすぎている。そのため絶筆をもって、この連載が閉じることのあることを、あらかじめ断っておきたい。

## 窮地にある人間の歴史

この連載で、「地方財政」を巡るトピックを取り上げ、「地方財政」の本質に迫ろうとしているのは、人間の歴史が存亡の窮地に追い詰められているからである。改めて説き明かすまでもなく、「今世紀末（約100年後）には人類は過去に経験したことがないほどの過酷な環境で生きることを余儀なくされている」。もちろん、人類の生存が存続可能かどうかはわからない。しかし、未来をどの程度の過酷な環境にしてしまうかは、現在に生きる私たちの行動にかかっていることを忘れてはならない。

ところが、人類絶滅の危機を目の前にして、人間は愚かにも2008年にリーマン・ショックと呼ばれる金融危機を引き起こし、2019年には環境破壊の悲劇として、コロナ・パンデミックを発生させている。しかも、2022年には三度目のウクライナ戦争が開戦されれば、人類は絶滅するかもしれないと警告されていたウクライナ戦争を、「第三次世界大戦」の開幕を告げるかのように開戦させてしまったのである。

ウクライナの野で「戦いの太鼓」が打ち鳴らされると、それはただちにパレスチナの野へと燃え広がる。しかも、憎悪と暴力がまたたくうちに煽られて、世界のいたるところで野蛮な戦闘行為が繰り返されていく。いうまでもなく、戦争という愚行は、人間が犯す最悪の環境破壊行為である。

人間は「死」が必然であることを自覚している奇態な存在である。しかも、人間は個人的存在だけではなく、人類という存在として

も、「死」が必然であることを認識している。とはいえ、現在の人間の行動は、人間の社会の絶滅が必然であることを認識しながらも、敢えて絶滅を急ごうとしているとしか思えない。

しかし、人間は「死」が必然であることを自覚していても、というよりも自覚しているからこそ、「死」の瞬間までたった一度の人生の意味を充実させようと生きることを忘れてはならない。そうだとすれば、人間の社会の絶滅が必然だとしても、その瞬間まで人間は「人間を人間として充実させる社会」を追求すべきだということになる。それこそが人間の社会の終焉という不条理を克服する道なのである。

地方財政はそうした人間の社会の終焉という不条理を克服するための道案内の役割を果たさなければならない。つまり、「人間を人間として充実させる社会」を希求して、地方財政を的確に運営していく使命を、私たちは担っている。そうした主張を私は、『財政と民主主義—人間が信頼し合える社会へ』（岩波新書、2024年）という拙い書としてまとめて世に問うたところである。そのためこの連載の扉を開くにあたって、地方財政の明日への使命をトピックとして取り上げることにしたのである。

## 地方財政の使命

人間の歴史がどうして存亡の危機に陥ったのかといえば、人間の生命活動に必要な不可欠な二つの環境を、人間が愚かにも自ら破壊し始めたからである。二つの環境の一つは、人間の生命を育てくれる自然環境であり、もう一つは人間の生命活動のために、人間と人間とが取り結ぶ人間の絆としての社会環境である。

人間に限らず地球上の生物は、葉緑素を備えた緑色植物が光合成によって、太陽エネルギーを捉えて、生命体にエネルギーの「質」であるエクセルギーを蓄えてくれているから生存できている。つまり、緑と水と太陽とで、緑色植物が生命体内に蓄えてくれているエクセルギーを分け合って、地球上の生命体は生存しているのである。

こうした生命体内に蓄えられたエクセル

ギーを取り込み、生命を活動させるために人間は、自然環境に適合するように、人間と人間との絆である地域社会という社会環境を形成していく。もちろん、自然環境は地域ごとに個性ある特色を備えているので、それに適合するように個性豊かな生活様式を地域ごとに築き、人間と人間との絆である地域社会を形成して、人間の生命活動としての生活を営んでいる。

ところが、誰もが理解しているように、こうした二つの環境を、人間は愚かにも破壊することによって、人類絶滅危機を生起させてしまい、それを目の前にしながらも混乱状態を繰り返している。この連載の背後にある問いは、「これで人間の歴史を終らせてよいのか」という根源的問いである。

そうではないとすれば、地方財政の明日への使命は重い。地域社会で営まれている人間の生命活動を支える自然環境と社会環境とを再創造しようとするならば、その役割は地方財政の的確な運営によってしか担えないからである。地域社会の活性化とは、人間の生命活動が躍動する地域社会を形成することである。半導体などを製造するために、人間の生命を支える緑と水を売り払ってしまい、生命なき地域社会にすることの競い合いは地域社会の活性化とはいわないのである。

### 著者略歴

神野 直彦（じんの・なおひこ）

1946年埼玉県生まれ。東京大学経済学部卒業後、日産自動車を経て同大学大学院経済学研究科博士課程修了。大阪市立大学助教授、東京大学助教授、同大学・大学院教授、関西学院大学・大学院教授等を経て、現在、東京大学名誉教授。

専攻は財政学・地方財政論。

著書に『「分かち合い」の経済学』（岩波書店）、『希望の島—への改革—分権型社会をつくる—』（NHK出版）、『地域再生の経済学』（中央公論新社・2003年度石橋湛山賞受賞）、『財政学』（有斐閣・2003年租税資料館賞受賞）、『人間回復の経済学』『教育再生の条件』（岩波書店）、『財政のしくみがわかる本』（岩波ジュニア新書）、『「人間国家」への改革』（NHK出版）、『経済学は悲しみを分かち合うために私の原点』（岩波書店）等がある。